

# お帰りなさい! 「ふくおか」へ!!

## ～海外福岡県人会世界大会が本県で開催されました～

10月9日(水)から12日(土)までの4日間、福岡県において「第8回海外福岡県人会世界大会」が開催されました。この世界大会は、世界各地にある福岡県人会の方々が一堂に会し、平成4年から3年ごとに開催されているもので、福岡県での開催は、12年ぶりです。

### 海外福岡県人会代表者による議長表敬訪問

10月9日

世界大会に参加するために来福された海外福岡県人会の代表者の皆さんが松尾統章議長を表敬訪問されました。松尾議長は、「海外県人会の皆さんには、常日頃から本県と海外の懸け橋として、友好と交流を発展させるためにご尽力いただき感謝しております。世界大会が、それぞれの国の県人会同士で交流を深めていただく素晴らしい機会となることを期待しています」と挨拶しました。



議会議棟1階玄関ホールで記念撮影(松尾議長は、海外県人会(コロンビア)から贈呈された民族衣装を着用)



# ふくおか 県議会だより

第7号

福岡県議会ホームページ▶  
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>

携帯電話向けサイト▶  
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m/>



### 記念式典・歓迎レセプション

10月9日

海外福岡県人会、国内関係者の約600人が参加して、記念式典及び歓迎レセプションが福岡市内のホテルで開催されました。松尾議長は、冒頭「お帰りなさい」と心を込めて語りかけ、「本大会では『県人会フェア』をはじめ、さまざまな交流プログラムが催されます。皆さんの本県での滞在が、思い出に残る実り多きものとなりますことを祈念します」と挨拶しました。



挨拶する松尾議長



歓迎レセプションの様子

### さよならパーティー

10月12日

福岡市内のホテルに約400人が参加して「さよならパーティー」が開催され、4日間の世界大会の幕を閉じました。松尾議長は、「この4日間のさまざまなプログラムにご参加いただく中で、相互理解と友好を深められ、絆がより強まったことと思います。私もいくつかのプログラムに参加しましたが、皆さんの『ふるさと』福岡県に対する温かな気持ちや同郷のつながりの強さを深く感じました」と挨拶しました。

今回は、3年後の2016年(平成28年)にメキシコで開催される予定です。



ブラジル福岡県人会による太鼓の演奏



参加者全員による炭坑節総踊り

### 記念植樹

10月10日

福岡市内の大濠公園日本庭園で、松尾議長も参加して、紅梅の記念植樹が行われました。その後、茶室でお茶と茶菓子が供され、日本庭園を散策しました。



関連記事を6面に掲載しています。

平成二十五年九月

## 定例会の概要

9月定例会は、9月12日に招集され、10月3日まで22日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、「平成25年度福岡県一般会計補正予算」の予算議案1件、「災害派遣手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について」など条例議案8件、工事請負契約の締結に関する議案3件、経費負担に関する議案6件、財産の取得に関する議案1件、「平成24年度福岡県一般会計決算」などの決算議案20件、合計39件の議案が提出されました。

審議にあたっては、財政問題、国際リニアコライダー誘致問題、福岡空港問題、近代化産業遺産の世界遺産登録、アールコル依存症対策、農林水産問題、教育問題、労働政策、地方分権など、県政全般にわたる活発な議論が交わされました。

提出された議案のうち19件については、いずれも原案のとおり可決されました。20件の決算議案については、決算特別委員会に付託し、閉会中継続審査されることになりました。また、決算特別委員会の委員の選任が行われました。



# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議団  
野原 隆士 議員

**Q 財政改革プランの策定とその時期について、知事の認識を問う。**

**A** 国において社会保障制度改革の一定の方向性が取りまとめられた。プラン策定の基礎となる条件が整いつつあり、財政健全化に向けて新たな財政改革プランを策定してきたい。ただ、現時点では社会保障制度改革の具体的な制度設計にまで至っていない。地方が担うべき役割、財政負担については、次期国会に提出される「社会保障制度改革の全体像及び進め方を明らかにする法律案」を踏まえて、今後、明らかにされる。また地方交付税や臨時財政対策債の取り扱いなどについても、明確になるのは年末の見込みである。来年度当初予算編成にあわせて財政改革プランを策定し、2月をめどに県議会をはじめ県民に示したいと考える。

**Q 昨年の豪雨災害を踏まえ、今後の農村地域の防災・減災対策をどのように考えているのか。**

**A** 平成22年度に国の農業農村整備事業予算が削減されたことから、国の予算状況に左右されず、必要な防災対策を進めていくため、平成23年度に県単独事業を創設し、3カ年計画で実施しているところ。昨年の豪雨

の際にも、本事業で整備されたクレーク施設では排水機能が確保され、周辺農地の被害防止に効果を発揮した。各地で頻発しているゲリラ豪雨の状況を鑑みても、農村地域の防災・減災対策は重要。3カ年計画の最終年度となる本年度の事業についてもしっかりと実施し、同時に国の予算編成の動向を注視し、水利施設の劣化度合いや貯水量といった施設の機能が果たされているかについても検証を進めていきたい。

**Q 近代化産業遺産の世界遺産への登録について、今後どのように取り組むのか。**

**A** 今年度、国は「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」をユネスコへ推薦することを決定した。本県をはじめ8県11市の地域・関係者が登録に向けて熱心に取り組んできたこととあり、大変うれしく思う。100年を経た現在も稼働している工場を含め、我が国が近代産業国家として成立していく過程を証言する遺産である。先人たちの高い志を改めて思い起こさせ、「日本の再生」に向けて一致団結していくきっかけになると思っている。今後の推薦書提出、その後実施される審査や現地調査への対応が必要となる。県としては内閣官房、文化庁など関係省庁、構成自治体、関係企業、地域住民とより一層連携を図りながら、資産の管理保全に万全を期すなど、平成27年度の世界遺産登録実現に向け、全力で取り組んでいく。



民主・県政界議団  
堤 かなめ 議員

**Q 福岡空港の滑走路増設の地元負担金、および福岡空港と北九州空港の民間委託について問う。**

**A** 滑走路の増設は、施設の整備として国が実施するもの。受益者負担として法律で定められた地元負担金が生ずるもので、減額を求めるとは難しい。しかし地元負担の軽減につながる建設コストの削減については国に求めていきたい。また福岡空港の民間委託については、個別の課題や必要とされる機能、もたらす効果について整理し、民間委託が適切かどうか総合的に判断したい。検討にあたっては有識者や学識経験者、地元自治体などによる検討組織を10月にも設置したい。北九州空港については、当面空港の魅力を高める施策を進めていきたい。官民一体で組織する北九州空港利用促進協議会において、利用者や貨物量の増加など利用促進に向けた取り組みを行っている。早期供用開始を目指す東九州自動車道と相まって、沿線の航空需要を取り込むよう努めたい。

**Q 木造戸建住宅への耐震化補助金制度、および早期の耐震改修促進計画の策定について所見を問う。**

**A** 住宅の地震に対する安全性の確保は、所有者自らの問題として取り組む必要があり、そのための普及啓発を行っている。また市町村においては耐震改修を促進する必要性の認識がまだ十分でないところもあり、市町村耐震改修促進計画の策定が進んでいない。このため市町村長へ直接要請するとともに、研修会や個別訪問、県作成のマニュアルにより計画策定の支援も行ってきた。耐震改修補助の前提となる市町村耐震改修促進計画の策定は8月末で37市町、今年度末にはほぼ全ての市町村で策定が見込まれる。耐震改修補助を実施する市町村も徐々に増えており、耐震化率はほぼ目標に向かって推移していると考えている。目標の早期達成に向け、一つでも多くの市町村が補助制度を導入すべく、これまで以上に県としても働きかけていく。

**Q 英語授業におけるプロジェクト活用状況および英語専用教室の必要性の調査結果について問う。**

**A** 県教育委員会としては、生徒の実態を踏まえた効果的な授業が行われることが最も重要であると考える。プロジェクトの効果的な活用も考慮しつつ、授業方法の工夫・改善に向けた指導を図りたい。また英語専用教室の必要性については、設置していない学校57校中28校が、新たに英語専用教室が必要と回答している。これらの学校については実情に応じた、余裕教室などを英語専用教室へ転用していきたいと考える。

問題として取り組む必要があり、そのための普及啓発を行っている。また市町村においては耐震改修を促進する必要性の認識がまだ十分でないところもあり、市町村耐震改修促進計画の策定が進んでいない。このため市町村長へ直接要請するとともに、研修会や個別訪問、県作成のマニュアルにより計画策定の支援も行ってきた。耐震改修補助の前提となる市町村耐震改修促進計画の策定は8月末で37市町、今年度末にはほぼ全ての市町村で策定が見込まれる。耐震改修補助を実施する市町村も徐々に増えており、耐震化率はほぼ目標に向かって推移していると考えている。目標の早期達成に向け、一つでも多くの市町村が補助制度を導入すべく、これまで以上に県としても働きかけていく。

**Q 英語授業におけるプロジェクト活用状況および英語専用教室の必要性の調査結果について問う。**

**A** 県教育委員会としては、生徒の実態を踏まえた効果的な授業が行われることが最も重要であると考える。プロジェクトの効果的な活用も考慮しつつ、授業方法の工夫・改善に向けた指導を図りたい。また英語専用教室の必要性については、設置していない学校57校中28校が、新たに英語専用教室が必要と回答している。これらの学校については実情に応じた、余裕教室などを英語専用教室へ転用していきたいと考える。



公明党  
大塚 勝利 議員

**Q 本県における競技性の高い障害者スポーツの支援強化について伺いたい。**

**A** 競技性の高い障害者スポーツの所管が文部科学省に移管され、障害者スポーツにおけるアスリートへの支援が強化されれば、今後パラリンピック等で活躍できるトップアスリートの育成にもつながっていくと期待している。本県では、今後のスポーツ推進の方向性を示す「福岡県スポーツ推進計画」を本年度中に策定することとしている。この計画の中に、障害者スポーツの支援についても盛り込んでいきたい。優秀な競技者に対する医学・科学面でのサポートなど、競技性の高い障害者スポーツへの支援についても検討していきたい。

**Q アルコール依存症の早期発見と治療、多量飲酒者を減少させる取り組みについて問う。**

**A** アルコール依存症は、早期に発見し治療する必要がある。また、多量飲酒は、生活習慣病などの身体の病気を起こすことに加え、飲酒運転の危険性も高くなる。飲酒運転の改善により、減少させていく必要がある。アルコール依存症の患者は、肝障害などにより一般医療機関を受診することはあっても、アルコー

**Q 燃油や飼料価格の高騰対策、および県産農産物のブランド化の取り組みについて問う。**

**A** 平成20年の燃料や飼料の価格急騰以降、生産コストの削減を進めてきたが、より一層の低コスト生産体制への転換が緊要と考える。これまでの取り組みに加え、緊急的な支援策を講じるための補正予算を今回提案した。これにより農業者や漁業者の経営がより一層安定するよう努めていく。また県産農産物のブランド化の取り組みは大変重要であると認識している。県産農産物の認知度をさらに上げていくため、関係団体と一体となり、大都市圏での試食販売、サンプル提供などPR・販売促進活動に取り組みできた。私自身も各種イベントにおいて積極的にトップセールスを行ってきた。こうした販売促進と併せて、県独自の品種の開発、安定生産のための技術指導や機械・施設の整備に対する支援などを通じて、ブランド品目を増やしたいと考えている。

ル専門の医療機関を受診していない状況がみられることから、関係機関の連携が必要であり、福岡県飲酒運転撲滅条例に基づき設置した連絡会議で、今後一般医療機関からアルコール専門の医療機関につなげる連携の方法についても検討していく。減酒支援は、保健師などによるアドバイスを受けながら飲酒日記をつけることで飲酒量を減らし、W・H・Oが推奨している手法で、市町村や事業所の保健師等を対象とした研修を実施し、人材の育成をしていく。

**Q 教員による児童生徒へのたん吸引などの医療的ケアの実施と保護者負担の軽減についての検討状況はどうなっているか。**

**A** 現在、医療・保健・福祉・教育等の関係機関の委員で構成する医療的ケア運営協議会において、医療的ケアの実施範囲や、校内実施体制、保護者や主治医との連携のあり方など、実施時における児童生徒の安全を確保するため、さまざまな観点から協議を重ねている。また保護者の負担軽減を図るため、児童の体調不良時を除き保護者に校内待機を求めないこと、安全が確保できる場合には校外学習時の保護者同行を求めないことで協議を進めている。本年度中に協議会で結論を出す予定であり、この結論に基づき、教員による医療的ケアの実施や保護者の負担軽減に努めていきたい。



緑友会  
栞島 徳博 議員

**Q 燃油や飼料価格の高騰対策、および県産農産物のブランド化の取り組みについて問う。**

**A** 平成20年の燃料や飼料の価格急騰以降、生産コストの削減を進めてきたが、より一層の低コスト生産体制への転換が緊要と考える。これまでの取り組みに加え、緊急的な支援策を講じるための補正予算を今回提案した。これにより農業者や漁業者の経営がより一層安定するよう努めていく。また県産農産物のブランド化の取り組みは大変重要であると認識している。県産農産物の認知度をさらに上げていくため、関係団体と一体となり、大都市圏での試食販売、サンプル提供などPR・販売促進活動に取り組みできた。私自身も各種イベントにおいて積極的にトップセールスを行ってきた。こうした販売促進と併せて、県独自の品種の開発、安定生産のための技術指導や機械・施設の整備に対する支援などを通じて、ブランド品目を増やしたいと考えている。

**Q 有明海の総合調査評価委員会での議論と県の関わり、また有明海再生の取り組みについて問う。**

**A** 国の総合調査評価委員会では、まだ最終的な取りまとめには至っていない。県と

しても有明海の再生は重要な課題と認識しており、本県の水産海洋技術センターの職員を委員に就任させている。有明海の再生を効果的に進めていくためには、広範囲の取り組みが必要と考える。県の関係部局で構成する「有明海ノリ等緊急対策本部」を中心に、市町村とも連携して海域改善に取り組んでいる。また関係6県による「有明海・八代海再生推進連絡協議会」を組織し、さまざまな対策を共同で実施している。今後とも国の総合調査評価委員会に積極的に関与し、関係機関と連携して再生に取り組んでいく。

**Q 「障害者総合支援法」における改正内容、および白杖シグナル運動の支援について。**

**A** 本年4月に施行された「障害者総合支援法」では、共生社会の実現に向けた理念が規定され、障害福祉サービスの対象者に難病患者が新たに加えられた。来々4月からは知的障害、精神障害についても必要な支援が受けられるよう制度が見直され、重度訪問介護の適用拡大などが実施される予定だ。視覚障害者が助けを求めると同時に、白杖シグナル運動は、広く認知されることにより視覚障害者の社会参加につながると期待している。本県では福岡県盲人協会と協力し、ポスターの掲示やホームページ、テレビ広報番組、広報誌等を活用して周知を図っている。この運動が社会全体に正しく理解されるよう、引き続き普及・啓発に努めていく。



提出された議案

平成25年9月定例会では議案39件が提出され、次の19件については、いずれも原案のとおり可決されました。20件の決算議案については、決算特別委員会に付託し、閉会中継続審査されることとなりました。

- 予算議案1件
・平成25年度福岡県一般会計補正予算(第1号)
○条例議案8件
・災害派遣手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県土地利用審査会条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県固定資産評価審査会条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県議会議員及び福岡県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスター等の作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県交通安全対策会議条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県介護保険審査会条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県水防協議会条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県開発審査会条例の一部を改正する条例の制定について
○工事請負契約の締結に関する議案3件
・工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更について など
○経費負担に関する議案6件
・農業農村環境整備事業の経費の負担について
・県営土地改良事業の経費の負担について
・県営林道開設事業の経費の負担について
・港湾関係事業の経費の負担について
・街路関係事業の経費の負担について
・流域下水道事業の経費の負担について
○財産の取得に関する議案1件
○決算議案20件
・平成24年度福岡県一般会計決算 など

可決された意見書、採択された請願

- 可決された意見書
○ホテル・旅館等建物の耐震化の促進に関する意見書
○若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書
○ウイルス性肝炎患者の救済を求める意見書
○少人数学級推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書
採択された請願
○私立幼稚園に対する助成制度の拡充強化に関する請願
※否決された意見書・決議、不採択の請願はありません。また、その他の請願は、継続審査となりました。

【議会を傍聴してみませんか?】

県議会の会議は公開を原則としていますので、会議中はいつでも傍聴できます。本会議や委員会の傍聴を希望される方は、開会1時間前から議会棟1階の玄関ホールで先着順に傍聴券を交付しています。議場の傍聴席には、車椅子用のスペースを設けています。また、ご要望に応じて、手話通訳を行っています。手話通訳を希望される場合は、傍聴希望日の5日前までに議会事務局総務課へご連絡ください。

(問い合わせ先) 議会事務局総務課
電話 092-643-3823
FAX 092-643-3825

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

県議会の責任会派として、知事の政治姿勢をただしました。とりわけ「国際リニアコライダー(I-L-C)計画」の誘致問題では、立地評価会議の北上山地への決定は国の正式決定ではないことから、さらなる脊振山系の建設誘致に向けて知事の決意を促し、知事から「実現に向けてしっかりと取り組んでいく」旨の新たな決意を得ました。
財政問題では、財政状況の悪化が進行する今の状況で新財政構造改革プランの策定と策定期間についてただし、知事からプラン策定の重要性和来年2月をめどに策定する旨の明確な回答が初めて示されました。人と動物の共通感染症対策では、発生予防について問い、知事からは医療と獣医療が連携し感染症対策を推進していくことが重要である旨の回答を得ました。
農漁業問題では、燃油高騰対策についてただし、知事からは農漁業者の経営がより一層安定するよう努めるとの回答を得ました。
教育問題では、8月末に公表された「学力テスト」の結果が県教育委員会が定めた目標を達成できなかったことについて、教育長に対し、その原因と今後の対応について厳しく問いただしました。

民主・県政県議団

2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を受け、元気な日本、東日本大震災からの復興を世界に示す好機として、安心・安全のスポーツの祭典の成功を願う質問に入りました。佐賀県と連携してのI-L-Cの誘致問題、アジアのゲートウェイとして、福岡空港・北九州空港の一体的なハブ空港将来ビジョン、地域振興としての住宅政策の転換、I-L-O(国際労働機関)視察を基にした労働政策の充実など知事にいただきました。
とりわけ、福岡空港60億円の現状から民間空港運営法の施行を受け、福岡・北九州両空港の一体的運営を行い、軌道系アクセスの整備、機能分担によるハブ空港化を提言しました。
住宅の耐震改修制度では、11市町村しか実施していない現状から、60全市町村の計画策定見込みを明らかにさせ、全市町村早期実施を求めました。住宅産業は裾野が広い産業で、地域経済の活性化として住宅リフォーム助成制度創設の必要性も訴えました。
教育問題では、県立高校の学力向上に有効なプロジェクトの全95校1教室1台の常設配置を求めました。6月定例会質問時の調査約束を受けての報告は、1校平均約9台配置の現状で、今後、全教室配置実現を求めていきます。

公明党

福岡空港の民間委託の早期かつ着実な実施を提案したところ、知事は有識者などが民間委託の是非を検討する組織を10月にも設置し、早期に意見を取りまとめる方針を明らかにしました。
次に、飲酒運転が行われる背景にアルコール依存症、多量飲酒の問題があることを指摘し、飲酒行動を改善する減酒支援を進めていく必要性などを訴えました。知事は、「この手法(減酒支援)が活用されるよう、保健師等を対象に研修を実施していく」「アルコール依存症の早期発見・治療につなげるために一般医療機関とアルコール専門の医療機関の連携についても検討していく」と答えました。
また、消費税の適正な転嫁を確保する特別措置法について、建設業への周知を図るとともに、下請けからの苦情・相談に対応する旨の答弁がありました。
最後に、暴力団対策をただしたところ、県警本部長は「未解決凶悪事件の早期解決が県警察の最重要課題であり、警察本部長を命ぜられた私の使命である」と決意を述べられました。
その他、重症心身障害児・者の支援、国保の都道府県への移管、食育の推進などについていただきました。

緑友会

緑友会では、TPP問題を日本の将来を左右する重要な問題と位置付け、定例会ごとに質問してきています。今回、知事から、交渉参加日の7月23日に、「産業の維持・発展と国益が確保できるよう、安易に妥協することなく、強い姿勢で交渉に臨むこと。国益が十分に確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」となど、政府の十分な対応を求める要請を行った旨の答弁がありました。
自然災害発生時に優先すべきことは「命を守る」ことです。そのためには、自主防災組織を育成強化するとともに、地域の消防団と消防団OBとの連携が重要だと提案し、今後の対応を求めました。知事からは、「消防団OBなど防災実務経験者に自主防災組織のリーダー研修などへの参加を働きかけると力強い回答を得ました。
子どもたちの「ネット依存」などの問題で、人間関係の希薄化や社会性の不足が指摘されていることを踏まえ、ネットの健全な使い方の指導をただし、子どもたちの豊かな社会性を育む体験教育の必要性を訴えました。
その他にも、日本酒の需要振興と海外展開支援、福岡県減農薬・減化学肥料栽培認証制度などについていただきました。



一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議員



測される。

**津田議員** 特別支援学校の生徒に対する就職支援や企業と学校をつなぐための支援として、どんな取り組みを進めるのか。

**A** 県では毎年、高等部3年生を対象に、模擬面接や企業経営者の講演などを内容とした「就職準備講座」を開催。また、県庁で職場実習生を受け入れ、職場体験の機会を提供。本年度は新たに高等部2年生を対象に、生徒が日頃訓練した接客、パソコンなどの職業技能を企業の人事担当者の前で発表する「技能発表会」を開催する。

**伊豆議員** 福岡インターナショナルスクールに対する県民の認知度を高めるとともに、県として引き続き支援していくべきだ。

**A** 外国人子弟が安心して学べる環境を作ることは非常に大事であり、同校の活動について県民の理解を深めることが必要。県では、パンフレットなどで同校の紹介を行い、周知に努めている。また、地域の国際交流推進の観点から、県の国際交流センターを通じて、経済界、福岡市とともに財政支援を行っており、引き続きこれを行う。

**中牟田議員** 建設業界の人材不足対策として、魅力ある職場環境づくりにどう取り組むのか。

**A** 人材不足に対応するために、若い世代の人たちが就職し、定着することが重要。業界の賃金水準の引き上げが必要で、今年度から公共工事の労務単価や最低制限価格を引き上げた。また、県の土木・建築工事の発注における総合評価に際し、若年技術者を採用している企業に加点するインセンティブを導入。大学や工業高校の生徒を対象にした現場見学会なども実施している。

**板橋議員** 県は歴史・文化などの素材をストーリーでつなぐ取り組みを、市町村の観光協会と連携して戦略的に行い、観光振興に取り組むべきでは。

**A** 県では、来年の大河ドラマ「軍師官兵衛」をテーマに、官兵衛ゆかりの地の市町、企業団体と連携した「軍師官兵衛」福岡プロジェクト協議会を設立し、全県的なPR活動を行っている。この他にも、立花宗茂などの歴史上の人物や産業革命遺産など数多くの観光資源がある。市町村や観光協会と協力して、観光振興策に取り組んでいく。

**阿部議員** 薬物乱用防止に関する啓発について、県はどう取り組んでいるのか。

**A** 若者に対する啓発を主体として、薬物乱用防止教室、講演会、街頭キャンペーン等を実施してきた。特に今年度は、本県独自に制作した啓発用DVDを県内全ての小中高등학교などへ配布し、また、新たに夜回り隊

による街頭活動を始めるなど、薬物乱用防止に関する啓発に積極的に取り組んでいる。

**桐明議員** 昨年7月の豪雨で被災した八女市などの災害復旧工事の現在の進捗状況と今後の見通しについて、知事に伺う。

**A** 県が管理する公共土木施設470カ所のうち、8月末時点で446カ所、95%について復旧工事に着手。そのうち、267カ所、57%は完成した。被災施設を原形に復旧する工事は、今年度中におおむね完成する見込み。工事規模が大きかったり、用地の買収が必要な改良復旧事業についても、できるだけ早く工事が完了するよう取り組む。

**井上議員** 災害時に緊急車両が通過する基幹的な道路を優先して、無電柱化を進めていくことが、事前防災の視点から大事と考えるが、知事の考えは。

**A** これまで無電柱化の実施にあたっては、福岡県無電柱化協議会を設置し、整備を推進している。さらに、本年6月に道路法が改正され、防災上重要な道路について、区域を指定して、道路の占用を禁止、制限して無電柱化を促進することが可能となった。今後も、防災の観点から、基幹的な道路について、無電柱化の整備に向けて取り組む。

**十中議員** 認定農業者の認定状況と育成について伺う。  
**A** 認定農業者数は、平成6年

度の認定開始以来、順調に増加し、平成20年度には6444経営体となったが、その後、高齢化によるリタイアなどにより、平成24年度では5943経営体と減少。県では、認定農業者を地域農業の重要な担い手と位置づけている。このため、認定農業者を対象要件として、水田農業に係る機械、園芸施設の整備を支援する事業を実施しており、今後もこれらの支援により育成を図る。

**松尾議員** 福岡県タレント発掘

事業の実績や効果、オリンピック選手を育成するため、県としてスポーツの強化拠点づくりについて伺う。

**A** 発掘事業では、合格者の中から7名が国の強化指定選手として国内外で活躍。合格者は質の高いプログラムを受け、運動能力が向上するとともに、適性に応じた種目の選択が可能となっている。国では、来年度から地方の大学などと連携した強化拠点づくりが予定されている。本県内に拠点が整備されるよう、国に働きかけたい。

支援等については、他県の取り組みも参考にしながら研究していきたい。

**吉武議員** 道路の維持管理について、知事の認識を伺いたい。

**A** 道路の維持管理にあたっては、道路が基幹的インフラとしての役割を果たし、県民の皆さまが安全で円滑に利用いただけるよう、適切に実施していくことが重要だ。このため道路の巡回、清掃などを実施。特に、インフラの老朽化対策として、橋やトンネルの点検を行い、予防的な保全を実施している。また、「さわやか道路美化促進事業」として、住民や企業の方々に道路の清掃などに協力いただき、平成25年8月時点で参加団体は405となっている。今後とも、適切な道路の維持管理に努める。

緑友会  
神崎 聡 議員  
吉武 邦彦 議員

**神崎議員** 県内の県立高等学校同窓会のポータルサイトを立ち上げ、情報交換の場や本県や地元の情報を提供してはどうか。教育長に伺う。

**A** 同窓会のポータルサイトを通して各同窓会の情報を共有することは、同窓会の活性化を図る上でも一定の効果があると思われるが、公式のホームページを開設していない同窓会などもあり、取り組み状況が異なる。今後、同窓会の活性化に対する



一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民主・県政 県議団



引について、精神障害者に対する適用の状況と、運賃割引の導入促進に向けた知事の考えを問う。

A 身体障害者と知的障害者には、県内の全事業者が現在割引を実施。一方、精神障害者には、路線バス事業者13社のうち2社、鉄道事業者等7社のうち4社が実施している。昨年7月、国は路線バスの標準運送約款を改正し、精神障害者に対する運賃割引を規定した。事業者には精神障害者も割引の対象としていただきたいと考えている。引き続き働きかけをしたい。

原中議員 直行使就航地域に対して、新たな領事館の誘致を行うべきではないか。

A 領事館の設置にあたっては、各国の政府が交流状況や経済事情などを勘案し、地域を選定している。近年では、平成21年に福岡ベトナム総領事館が設置されたところで、本県の持つ潜在力や発展可能性といった優位性など、多角的で緊密な交流が評価されたものと考えている。今後とも、直行使就航地域との交流を進めるとともに、さまざまな機会を捉え、本県の魅力を発信していく。

田辺議員 子どもの健全育成に取り組むには、子ども会育成会やアンビシャス広場などが連携

することが重要だ。知事の考えを尋ねる。

A アンビシャス広場は、子どもが自由に立ち寄れる「居場所」で、地域のボランティアにより運営されている。子ども会育成会は、会員の子どもがさまざまな活動を分担しながら運営し、保護者が支援する。同広場や育成会をはじめ、学校、PTAなどが協力しながら、地域ぐるみで子どもの健全育成に取り組んでいくことが極めて大事だと考える。

富田議員 国際交流友好協定等について尋ねる。姉妹・友好提携先各地域との覚書の事項は、確実に履行されているか。

A 本年8月、県議会、経済・文化など各分野の代表と、ベトナムを訪問した。タオハノイ市人民委員会委員長と会談し、友好協力関係のさらなる強化に関する覚書に調印した。米国・ハワイ州、中国・江蘇省、タイ・バンコク都、インド・デリー州ともさまざまな分野で交流が進んでいる。覚書に基づき各分野で着実な取り組みを行っている。

中村議員 今後、植木の輸出促進をどう進めるのか。

A 本県における植木の輸出額は、平成24年度は1億8千万円と、県産農産物全体の輸出額の16%を占める。植木の輸出に際しては、植物検疫上、土を除去する必要があり、輸送中に枯死させないようにするなどの課題

がある。国の植物防疫所やジェトロと連携し、産地の方々に輸出相手国の検疫条件などの情報を提供するとともに、長期間輸送に耐える乾燥防止技術の指導や助言を行うなど、輸出を促進していく。

野村議員 女性警察官の積極的な採用・登用を図るべきと考えますが、今後の取り組みについて警察本部長に伺う。

A 県警察としては、性別を問わない能力・実績に応じた積極的な人材登用、女性警察官がさらに働きやすい職場づくりを推進するほか、全職員の意識改革を徹底するなどして、女性の視点を一層反映した警察運営が行われるよう、各種施策のさらなる推進に努めていく。

仁戸田議員 重症心身障害児に

対応した短期入所サービスは、地域に偏りがあるなど不足しているようだが、県としてどう対応するの。

A 同サービスが提供可能な事業所は、県内に18カ所あるが、13障害保健福祉圏域のうち6圏域には事業所がない。今回のアンケート調査結果でも、サービスを

利用していない理由として、「利用できる施設が近くにない」という回答が約3割にのぼった。当面は、この6圏域を中心に、短期入所サービスの充実に向けた施策について検討していきたい。

公明党



松下議員 悪質商法に対し、県の対策の現状と今後の対策に関する知事の所見を尋ねる。

A 県では、特定商取引法に違反する悪質事業者に対しては、法に基づいた改善指示や業務停止命令などの処分を行い、悪質商法の排除に取り組んでいる。また、高齢者が被害にあわないよう、テレビCMの放映、市町村や食材の宅配事業者等と連携した取り組みなども行っている。本年7月には、高齢者と関係の深い団体や警察・行政で「高齢者・障害者の消費者被害防止対策連絡協議会」を立ち上げた。今後、この協議会において、関係機関や団体が連携し、被害の未然防止に一層取り組む。

壹岐議員 県庁の全事務事業において、障害者などのハンディキャップを持った人々が、スムーズに社会参加できることを念頭に

おいた発想が必要だ。職員の意識改革に向け、知事の考えは。 A 県では、障害のある人もない人も、ともに支え合う共生社会の実現に向け、さまざまな施

策を実施してきた。施策の展開にあたり、毎年、全職員に対し人権問題に関する研修を実施し、意識の醸成を図ってきた。今般の障害者差別解消法の制定を踏まえ、より一層、職員意識を高めていく。

高橋議員 LGBT\*をはじめ、在日外国人や障害者、難病の方など少数者の人権が尊重される「人権立県」を目指し、全庁的な取り組みを問う。

A 多様性を認め合い、県民一人ひとりの人権が尊重される豊かな社会をつくっていくことは、県民が幸福を実感できる社会を目指す上で重要。県では、毎年度、同和問題をはじめ、在日外国人、性的少数者などさまざまな人権問題の解決に向け、関係施策を総合的に推進している。\*LGBT：同性愛者などの性的少数者

大城議員 国は、医師の地域偏在を是正するため、都道府県に

対し地域医療支援センターの設置を求めているが、どう考えているか。

A 県では、自治医科大学卒業医師の派遣、寄附講座による医師派遣の調整など、県医師会では、医師の求人・求職情報の発信を実施している。このように国が求めている事業については、関係機関との連携の下、従来から取り組んでいる。センターの設置については、すでに実施している県における成果や課題を調査しながら、検討していきたい。

宮浦議員 路線バス等の運賃割

A 本年4月1日現在の体育館等を除く施設の耐震点検実施率は75・5%で、昨年度から22・3ポイント上昇した。耐震対策実施率は41・3%で昨年度から23・7ポイント上昇したが、ともに全国平均を下回っている。市町村教育委員会に対し通知や研修会を通じて制度の周知を図り、耐震化対策の早期実施を要請していきたい。

守谷議員 公立小中学校の非構造部材の耐震点検実施率および耐震対策実施率はどうなっているのか。また、全国平均との比較は。教育長に問う。

田辺議員 子どもの健全育成に取り組むには、子ども会育成会やアンビシャス広場などが連携



# 海外福岡県人会世界大会について【1面関連】

## 1.海外福岡県人会とは

海外福岡県人会は、福岡県出身の移住者・子孫等で組織される北米・中南米にある21の県人会と海外駐在員等で組織される16の県人会がアジア、欧州にあります。

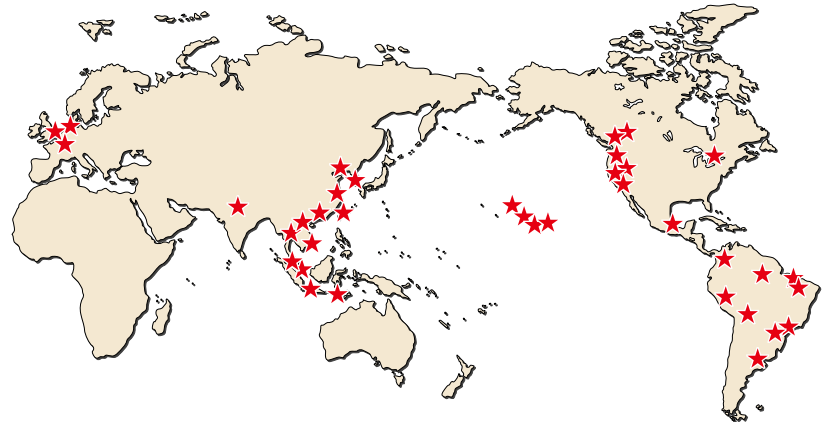
〈移住者による県人会(平成25年3月現在4,072人)〉

番号	地域	県人会名
1	北米	トント福岡県人会
2		バンクーバー福岡県人会
3		レスブリッジ福岡県人会(カナダ)
4		シアトル・タコマ福岡県人会
5		湾東福岡県人会(オークランド)
6		サンフランシスコ福岡県人会
7		南加福岡県人会(ロサンゼルス)
8		カウアイ福岡県人会
9		ハワイ福岡県人会
10		コナ福岡県人会
11	ハワイ島福岡県人会	
12	中南米	メキシコ福岡県人会
13		コロンビア福岡県人会
14		ペルー福岡クラブ
15		ブラジル福岡県人会
16		マナウス福岡県人会(ブラジル)
17		ベレン福岡県人会(ブラジル)
18		トメアスー福岡県人会(ブラジル)
19		在ボリビア福岡県人会
20		パラグアイ福岡県人会
21		アルゼンチン福岡県人会

〈駐在員等による県人会〉

番号	地域	県人会名
1	アジア	ソウル博多会
2		大連福岡県人会
3		在上海福岡県人会
4		香港福岡県人会
5		台湾福岡県人会「梅友会」
6		ハノイばってん会
7		在ホーチミン福岡県人会
8		タイ国福岡県人会
9		在マレーシア福岡県人会
10		シンガポール福岡県企業会
11	欧州	インドネシア福岡県人会(飛び梅会)
12		デンバサル福岡会
13		デリー福岡県人会
14		英国福岡県人会
15		オランダ福岡県人会
16		フランス福岡県人会

※(公財)福岡県国際交流センター調べ



## 2.海外福岡県人会世界大会の経緯について

海外福岡県人会世界大会は、平成2年に開催された「とびうめ国体」に、移住者で組織される北米・中南米の福岡県人会が招待された際、県人会同士の交流の場を設けてはどうかとの提案がなされ、これを契機に、平成4年にロサンゼルスで第1回大会が開催され、以後、3年ごとに開催されています。

## 3.海外福岡県人会世界大会の開催実績について

回	開催年	開催地(国名)
第1回	平成4年	ロサンゼルス(アメリカ)
第2回	平成7年	サンパウロ(ブラジル)
第3回	平成10年	ホノルル(アメリカ)
第4回	平成13年	福岡県(日本)
第5回	平成16年	トロント(カナダ)
第6回	平成19年	シアトル(アメリカ)
第7回	平成22年	サンパウロ(ブラジル)
第8回	平成25年	福岡県(日本)

## 4.県議会として

海外福岡県人会は、福岡県と県民が移住された国とをつなぐ草の根交流の窓口として大変重要な役割を担っています。

しかしながら、一方で移住から長い年月が経過し、日本文化や日本語、さらには福岡をよく知らない若い世代が育ち、増えている状況にあり、将来の県人会活動に支障を来すのではないかと懸念もあります。

今回の世界大会では、「県人会のみならず福岡県の青少年育成のための相互交流を進め、福岡県と海外県人会の幅広い分野における交流を推進するため、ネットワークの拡大・強化に努めます」という福岡宣言が発表されました。

本県では、海外福岡県人会子弟招へい事業や県費留学生制度などを通じて、海外福岡県人会の次代の活動の担い手である青少年の育成に取り組んできています。

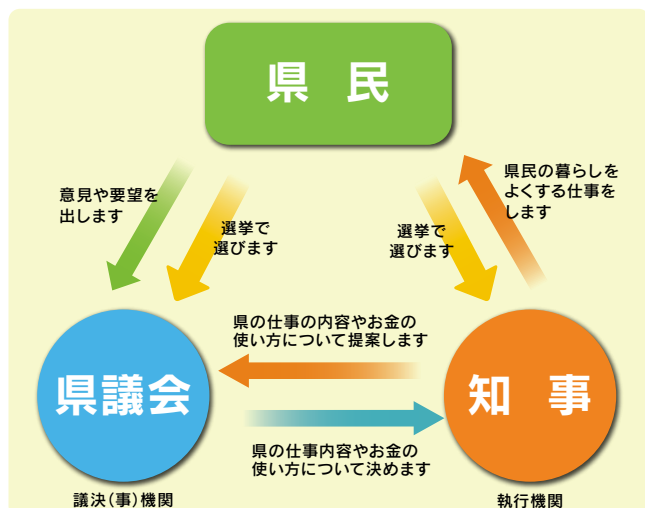
県議会としても、これらの事業の継続を求めており、今後も執行部とともに、海外福岡県人会を通じた各国と福岡・日本との交流の核となる後継者の育成に努めていきます。

## 「県議会の役割」について

誰もが、良好で安全な環境の中で、安心して暮らせるようにし、福岡の経済を成長・発展させて私たちの生活を豊かにする。このような、より良いまち、より良い暮らしを実現するために県がどのような仕事をすべきかを考え、その仕事(政策)を着実に実行していくのが、県議会と知事などの共通の責務です。

このような県民の暮らしを支え、より良くするという大事な仕事ですから、十分効果があり、経済的に実行できるものでなければなりません。また、県民の意見を適切に反映し、県民の総意に基づいて決定し、実行する必要があることも当然です。

そこで、法律に基づいて県議会と知事などは役割分担をしています。まず、県の仕事の企画と実行は県民の総意によって選挙された知事と専門的な機関である警察や教育委員会など(これらを「執行機関」と呼ぶことがあります)に委ね、知事などが企画し提案する仕事について、予算と重要な事項を決定(このため「議決(事)機関」と呼ぶことがあります)するのは各地域から選出された議員で構成される県議会です。また、県の仕事のやり方や成果をチェックし、見直しを求めることも県議会の役割です。(注)



このような県議会の役割を果たすため、各議員は、県民の皆さまの意見などを基にして、議会の場で知事などに質問し、また、どのような仕事をすべきかを積極的に提案しています。さらに、本県が直面している重要な課題を解決する方法として、条例を企画し、提案することもあります。

そのほか、県議会だからこそできる多様な国際交流活動など、この「ふくおか県議会だより」では、ほんの一部しかご紹介できませんが、今日では、県議会の役割は大変幅広いものになっています。

なお、このような議員活動をさらに充実させるため、実績に応じて「政務活動費」を交付する制度が法律で設けられています。本県議会としても、この制度の運用に対して皆さまのご信頼をいただけることが大事と考え、さまざまな改善を進めてまいりましたが、今回、新たに公認会計士と弁護士を専門委員として委嘱し、事前チェックをしていただくことにしました。

(注)このように、知事と議会が競い合い、かつ、協調するとともに、それぞれの立場で皆さまの意思を代表し、県政に反映させようと活動する仕組みを二元代表制といいます。



# トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

## 国連ハビタット事務局長表敬訪問

10月18日、ケニアのナイロビにある国連ハビタット本部のジョアン・クロス事務局長が、福岡県議会を訪問されました。

長裕海副議長をはじめ、各会派を代表して藏内勇夫会長(自民党県議団)、新村雅彦会長代理(民主・県政県議団)、大城節子団長代理(公明党)、林裕二会長(緑友会)、福岡県国際交流推進議員連盟から中尾正幸副会長、秋田章二事務局長がお迎えし、訪問を歓迎しました。

長副議長は、「今後、福岡の環境技術や集積されているノウハウをアジア太平洋地域のより良いまちづくりに活かしていくことができるよう、努めて参りたい」と挨拶しました。

クロス事務局長は、「福岡県には、ハビタット福岡本部を支援していただいております。福岡県とは非常に友好的な関係を築いている。今後も、福岡に蓄積されている技術を広めていくことで、ハビタットの活動がよりよいものになる」と挨拶されました。

懇談では、福岡の大学が関わっているスリランカでのプロジェクトや、ナイロビに進出している日本企業の話など、広い分野にわたって親しく語り合い、親睦を深めました。



## 在福岡アメリカ領事館首席領事表敬訪問

10月3日、在福岡アメリカ領事館のユーリー・フェッジキフ首席領事が、着任挨拶(9月6日着任)のため、議長室を訪問されました。

松尾統章議長や長裕海副議長をはじめ、各会派を代表して原口剣生会長代行(自民党県議団)、吉村敏男会長(民主・県政県議団)、森下博司団長(公明党)、林裕二会長(緑友会)、福岡県日米友好議員連盟から武藤英治会長、吉松源昭副会長、守谷正人副会長、梶島徳博副会長、板橋聡事務局長がお迎えし、訪問を歓迎しました。

松尾議長は、「福岡の食と文化を堪能して、2つめの故郷と言われている九州を満喫していただきたい。今後の日米交流の促進に、ぜひ、ご協力をお願いしたい」と挨拶しました。

日本への留学経験もあるフェッジキフ首席領事は、流ちょうな日本語で「8年ぶりに日本に帰ることができたが、やはり、九州が1番。これから3年間、地域レベルでの交流や貿易促進、日米関係の強化のために、福岡県議会とも協力して努力していきたい」と挨拶されました。

懇談では、福岡の食や日米の友好交流事業などについて親しく語り合い、親睦を深めました。



## 全国都道府県議会議長会および九州各県議会議長会議

7月30日、東京都で開催された第145回全国都道府県議会議長会定例総会に長裕海副議長が出席し、東日本大震災関係の決議や平成26年度政府予算編成並びに施策に関する提言について協議・決定するとともに、新たに役員及び委員会の正副委員長を選任が行われ、本県議会の松尾統章議長が社会文教委員会の委員長に就任しました。



8月28日、那覇市で開催された九州各県議会議長会議に長裕海副議長が出席し、本県提案の「燃油高騰対策について」や「真の地方分権改革の推進について」など、各県議会から提案された39の議案について熱心な審議が行われ、九州各県議会議長会の要望事項として関係省庁等に提出することなどが決定されました。

10月22日、岡山市で開催された第146回全国都道府県議会議長会定例総会に松尾統章議長が出席し、東日本大震災関係の決議や2020年第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京開催支援に関する決議、平成26年度政府予算編成に関する提言について協議・決定しました。松尾議長は、社会文教委員会委員長として、「少子化対策の推進について」などの委員会提出議案について、委員長報告を行いました。



## 欧州市場における九州観光プロモーション

10月21日から25日の日程で、長裕海副議長と小川洋知事は、九州運輸局、九州観光推進機構および九州各県の関係者とともにロンドン、パリを訪れ「九州観光プロモーション」を開催しました。

九州各県それぞれの観光プロモーションは欧州では初めての開催で、現地の旅行会社、マスコミ等で埋め尽くされたプロモーション会場では、外国人観光客に人気の高い温泉や旅館に関する九州各地の観光情報のほか、九州7県の日本酒や焼酎が振る舞われ、九州・福岡県の観光・物産の魅力が大いにPRしました。



## 第2回福岡県酒類鑑評会

9月6日、福岡市内で開催された「第2回福岡県酒類鑑評会」の授賞式に松尾統章議長が出席し、清酒4部門、本格焼酎4部門において優れた評価がなされた銘柄、蔵元に対し、福岡県議会議長賞を授与しました。



区分	部門名	製造場名	銘柄
福岡県知事賞	清酒	純米大吟醸酒の部	山の壽酒造株式会社(久留米市) 山の壽 BASARA
		大吟醸酒の部	山の壽酒造株式会社(久留米市) 山の壽 大吟醸
		純米吟醸酒・純米酒の部	山の壽酒造株式会社(久留米市) 山の壽 純米吟醸 山田錦
		吟醸酒・本醸造酒の部	山の壽酒造株式会社(久留米市) 万作 本醸造
本格焼酎	長期貯蔵酒大麦の部	研醸株式会社(大刀洗町) 白ふくろう	
	長期貯蔵酒大麦以外の部	あびす酒造株式会社(朝倉市) 福徳戎(米)	
	一般本格焼酎大麦の部	株式会社紅乙女酒造(久留米市) 黒田八虎	
	一般本格焼酎大麦以外の部	株式会社紅乙女酒造(久留米市) さくらさくら(胡麻)	

区分	部門名	製造場名	銘柄
福岡県議会議長賞	清酒	純米大吟醸酒の部	井上合名会社(大刀洗町) 純米大吟醸 三井の寿 祿
		大吟醸酒の部	井上合名会社(大刀洗町) 斗ピン取り大吟醸 三井の寿
		純米吟醸酒・純米酒の部	井上合名会社(大刀洗町) 山田錦 栄田
		吟醸酒・本醸造酒の部	株式会社高橋商店(八女市) 麴屋 吟醸
本格焼酎	長期貯蔵酒大麦の部	あびす酒造株式会社(朝倉市) 古酒あびす蔵	
	長期貯蔵酒大麦以外の部	株式会社喜多屋(八女市) 吟空(酒粕)	
	一般本格焼酎大麦の部	株式会社天盃(筑前町) 天盃	
	一般本格焼酎大麦以外の部	ニッカウキスキー株式会社(北九州市) 玄庵(そば・麦)	

## 東九州軸陸上交通高速化促進 4県議会議長連絡会議の合同提言・要請

8月8日、松尾統章議長は、近藤和義大分県議会議長、丸山裕次郎宮崎県議会議長、瀬戸口三郎鹿児島県議会議長とともに、国土交通省九州地方整備局、同九州運輸局(写真下)、西日本高速道路(株)九州支社、九州旅客鉄道(株)を訪問し、東九州軸陸上交通高速化促進4県議会議長連絡会議の合同提言・要請を行いました。

訪問先では、「東九州自動車道の建設促進」や「日豊本線の高速化及びフリーゲージトレインの早期実用化」「東九州新幹線の整備計画路線への格上げ及び早期着工の実現」について、未事業化区間の早期事業化やフリーゲージトレインの早期実用化、鉄道整備に対する国庫助成制度の拡充、東九州新幹線の整備計画路線への格上げを要望し、提言書を手渡しました。





# トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

## 台湾経済文化調査

10月23日から25日の日程で、福岡県台湾友好議員連盟の加地邦雄会長と、原口剣生自民党県議団会長代行、吉村敏男民主・県政県議団会長、林裕二緑友会会長ら14人が、台湾を訪問しました。



一行は、台北市郊外の「青年公園」で、福岡県民の賛助金で購入した桜を植樹しました。昨年10月にも同公園で桜(シヨウワザクラ)100本を植樹しましたが、一部が枯れたこともあり、今回は別品種(ヤマザクラ)51本を植えました。

また、故宮博物院は、本年10月16日に、平成26年に東京と福岡で開くアジア初の特別展(「台北 国立故宮博物院 一神品至宝」)について、東京国立博物館と九州国立博物館と正式に合意し、台北市で調印式を行いました。門外不出とされ、初の海外展示となる「肉形石」をはじめ、数多くの貴重な収蔵物の出品が決まりました。



昨年、台湾の総統府や故宮博物院を訪問し、特別展の誘致活動を行ってきた県議会としては、この決定はこの上ない喜びであり、台湾文化へのさらなる関心と理解を深めるまたと

ない機会です。大変意義深いものと考えています。

今回の訪問では、特別展開催に対する松尾統章議長のお礼の親書を携えて、総統府の馬英九(バ エイキウ)総統、亜東関係協会の李嘉進(リ カシン)会長および廖了以(リョウ リョウイ)前会長、故宮博物院の馮明珠(ヒョウ メイジュ)院長を訪問しました。



県議会としても、福岡県台湾友好議員連盟が中心となり、福岡県および九州国立博物館と一体となって、特別展の成功に向けて、さらに準備を進めてまいります。

## ●電子案内板の設置

福岡県議会では、来庁者への情報提供充実のため、電子案内板を議会棟1階玄関ホールに設置し、9月定例会開会日の9月12日から運用を開始しました。



電子案内板では、定例会をはじめとした各会議の日程を案内しています。この他に、海外からの公式訪問や他県議会からの調査訪問、議会見学者への歓迎メッセージボード、施設の案内等にも利用します。

## 福岡県・ハノイ市友好提携5周年記念事業

8月27日から9月1日までの6日間の日程で、松尾統章議長と各会派の代表(自民党県議団:松本國寛議員(福岡県ベトナム友好議員連盟会長代理)、民主・県政県議団:新村雅彦議員、公明党:森下博司議員、緑友会:出利葉史郎議員)は、福岡県ベトナム友好議員連盟事務局次長:香原勝司議員や、行政、経済界、文化関係の皆さまとベトナム・ハノイ市を訪問しました。

ハノイ市では、福岡県とハノイ市の友好・協力関係のさらなる強化に関する覚書の調印式および環境部門の福岡方式による廃棄物処分場整備に関する覚書の調印式に参加しました。

ベトナム政府表敬訪問では、チュオン・タン・サン国家主席から、「福岡県とハノイ市との交流は、日本とベトナムの関係発展に重要な意味を持つものである。中でも青少年の交流は、日越関係を未来につなぐ意義深いものであり、今年10月からの、福岡の高校生の修学旅行によるベトナム訪問を歓迎し、受け入れの準備をしっかりと行っていきたい」との発言があり、本県とハノイ市との交流の重要性を再認識する貴重な機会となりました。

ハノイ市人民評議会表敬訪問では、タイン議長、ホワット副議長をはじめとする、評議会の方々との会談を行い、本県とハノイ市の今後の交流で大きな成果をあげるためには、県議会と人民評議会も友好交流を行い、協力していくことが大切であるとの認識で意見が一致しました。特に、人民評議会から、来年、福岡県を訪問したいとの意向が示されました。



## バンコク都議会友好訪問

10月15日から19日までの5日間の日程で、松尾統章議長を団長に、各会派の代表(自民党県議団:原口剣生会長代行、民主・県政県議団:吉村敏男会長、公明党:新開昌彦会長代理、緑友会:神崎聡会長代理)を副団長とし、福岡県タイ友好議員連盟の議員(事務局長:泉日出夫議員、事務局次長:仁戸田元氣議員、会員:阿部弘樹議員、吉村悠議員、守谷正人議員)も加わった公式訪問団が、福岡県議会と友好提携を締結しているタイ王国バンコク都議会を訪問しました。

バンコク都議会では、ピパツ・ラップラーター議長、プラボン・ネランシー第一副議長ら20人を超える都議会議員と意見交換を行いました。

ピパツ議長は「福岡は都市化が進みながら、同時に自然環境と地元の文化を大事にしていると聞いています」と挨拶され、松尾議長は「青少年交流など次世代の友好関係をさらに発展させていきたい。末永い友好交流をお願いしたい」と挨拶し、和やかな雰囲気の中で交流を図ることができました。

そのほかにも、バンコク都への表敬訪問、泰日工業大学の視察、タイ国福岡県人会との懇談のほか、今回、福岡で学ばれた元留学生の方々との意見交換会を初めて実施し、日本への留学生を増やす目的で留学生OB会準備会を立ち上げるなど大変有意義な訪問となりました。



## 議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、県議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課	議事課	調査課	政策企画支援室
<ul style="list-style-type: none"> <li>議会の庶務、経理</li> <li>本会議傍聴</li> <li>議会棟見学 など</li> <li>TEL 092-643-3823</li> <li>FAX 092-643-3825</li> <li>E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議、委員会などの運営</li> <li>請願、陳情</li> <li>会議録作成 など</li> <li>TEL 092-643-3827</li> <li>FAX 092-643-3825</li> <li>E-mail ggijj@pref.fukuoka.lg.jp</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報公開</li> <li>ホームページ</li> <li>本紙へのご意見、ご要望 など</li> <li>TEL 092-643-3832</li> <li>FAX 092-643-3825</li> <li>E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>議員提出条例の制定・改廃</li> <li>政策提言に係る企画支援 など</li> <li>TEL 092-643-3806</li> <li>FAX 092-643-3825</li> <li>E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp</li> </ul>

※「ふくおか県議会だより」は新聞折込でお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。  
※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジタル版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第8号)の発行は、平成26年2月中旬を予定しています。

12月2日(月)から12月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

## 12月定例会のスケジュール(予定)

- 12月2日(月)開会
- 12月6日(金)代表質問
- 12月9日(月)代表質問
- 12月10日(火)一般質問
- 12月11日(水)一般質問
- 12月12日(木)一般質問
- 12月13日(金)常任委員会
- 12月16日(月)常任委員会
- 12月17日(火)常任委員会
- 12月19日(木)閉会

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574

福岡市博多区東公園7-17  
電話 092-643-3832 (調査課)